



流通経済大学准教授

坂野 喜隆

自治体の自治の理念およびその運営の基本原則を定める自治基本条例。施行されている自治体では、教育行政もこの条例の趣旨に基づいて行われることとなる。今回は、沖縄県石垣市の自治基本条例廃止問題から、自治体議会と条例の在り方について考えてみたい。分権改革により、自治体は独自の法体系を提示できるようにになった。自治基本条例はあたかも国家の最高法規である憲法のように、自治体の条例などを体系化する要(最高規範)の役割を果たすとされ、2000年代、分権時代の象徴として一世を風靡。現在、390自治体が実施している(NPO法人公共政策研究所)。

自治基本条例の廃止

ローカル・ガバメントと教育

67

「当条例は、」 「社会情勢の変化や、二元代表制の円滑な運用には必ずしも有用な条例ではない」ということであった。提案者の主張は主に二つであった。まず、平成21年に制定された(施行は翌年4月)その際、市民検討会議、市議員のワーキングチーム、審議会などを経て、市民を中心とした議論がなされた。27年度には「教育環境づくりの推進」の条文などが追加された。令和元年12月議会で、この自治基本条例を廃止する

「当条例は、」 「社会情勢の変化や、二元代表制の円滑な運用には必ずしも有用な条例ではない」ということであった。提案者の主張は主に二つであった。まず、平成21年に制定された(施行は翌年4月)その際、市民検討会議、市議員のワーキングチーム、審議会などを経て、市民を中心とした議論がなされた。27年度には「教育環境づくりの推進」の条文などが追加された。令和元年12月議会で、この自治基本条例を廃止する

保革対立の末、実現せず

条例が議員提案された。12月初旬、3月から計5回、約5時間の審議を行った市議会の「自治基本条例に関する調査特別委員会」が当該条例を廃止すべきとの結論を出した。特別委は保守系会派10人の市議で設置。革新系会派はそれを拒否し、メンバーに入らなかつた。その結果を受けて、廃止条例が保守会派から提案されたのである(提案者1・賛成者8)。

もかかわらず、いきなり条例廃止条例の議員提案になってしまった。この規定は、条例の見直しについて「市民の意見を踏まえ」審議会を設置し、諮問しなければならぬ」とする。確かに、自治体議会は条例などの議案提出権を持っている(地自法11条2条)。しかし、議会が自ら制定した条例の手続きに従わず、安易に条例の改廃を行うならば、市政は朝令暮改の類となり、条例は法的安定性に欠け、信頼に足るものとならなくなる。

地建設反対派は自治基本条例28条で定める有権者の4分の1を超える4割近くの署名を集め、住民投票の実施を求めている。このような保革対立などがある中で、市長派の2人の議員が廃止条例に反対の立場に回った。彼らは「議論が深まっていない」「新長提案であろうとも、自らが成立させた条例に責任を持つべきであろう」ということを今回の事例は教えてくれる。(さかのよしとか)



Q 主任児童委員をしています。小学校段階のお子さんについて相談します。

発達障がいのあるお子さんのお母さんは、お子さんの障がいを受け入れていなくて、悩んだままおられる方も少なくありません。障がいに気付いておられても、話題にしたいと思われない、心を閉ざしておられるように、心を開きかけておられるように、

A そんな場面に 特別支援 あったとき本当 さんの納得 しか方法は、ないのか? お子さんと 思います。 「なぜ、 走り回って うちの家族に情報は入ら 相当重たい ないのか?」 と思います。 第3者の専門の先生 お子さん、 も、「相談をしてくだ 思いが通 さらしたら」と思われて 投げた いる方も多いことだし たりしま いう。

お子さんを学校に行かせることがあつたこと、お母さんが、お話を 身体の上 させられることは、対応に、落ち された先生方の批判は、愛情を かりでした。学校には 育ててあ 引き受けてもらえず、 切に思い

【次回3月3日付掲載】